信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）
2018年11月14日

アムンディ・マーケットレポート

18年7-9月期GDP1次速報について(日本)

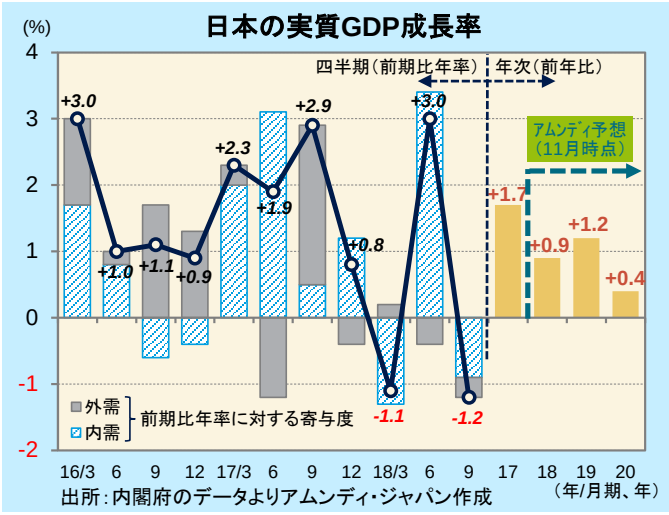
① 実質GDP成長率は前期比年率－1.2%でした。相次いだ自然災害の影響が幅広く景気を押し下げました。
② 1-3月期に続くマイナス成長が影響し、今後の反動増を考慮しても、年間は＋1%割れにとどまりそうです。
③ インフレ率が持続的に上昇する可能性は当面小さく、金融政策正常化は進みにくいと思われます。

物流インフラ寸断が大きく影響

本日、内閣府が発表した18年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率－1.2%でした。1-3月期に続く今年2回目のマイナス成長となりました。夏場に相次いだ自然災害で経済活動が停滞するなどの影響が出たと見られます。

ほとんどの需要項目が成長率に対してマイナス寄与でした。個人消費－0.3%、在庫投資－0.3%、輸出－1.3%が主なところです。いずれも、自然災害で道路、鉄道、空港など、物流インフラが寸断されたことで、幅広い範囲で経済活動が抑制されたためと見られます。輸入が減少(寄与度はプラス)したのも同様と見られます。

特殊要因とはいえ2度マイナス成長に見舞われたことから、18年は年間でも低成長を余儀なくされそうです。10-12月期に反動増が出ることを考慮しても、＋1%を割り込む可能性があります。



出所：内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

◇実質GDP成長率の寄与度分解

(前期比年率：%)

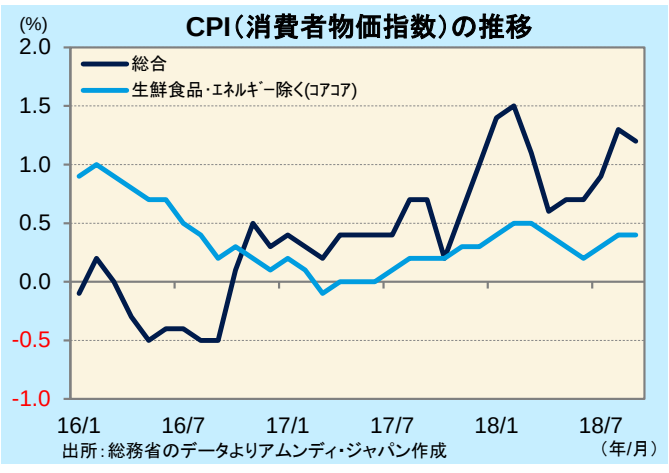
	年.月期	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9
実質GDP		＋1.9	＋2.9	＋0.8	－1.1	＋3.0	**－1.2**
寄与度	個人消費	＋1.7	－1.4	＋0.6	－0.5	＋1.5	**－0.3**
	住宅投資	＋0.2	－0.2	－0.4	－0.3	－0.2	**＋0.1**
	設備投資	＋0.1	＋0.9	＋0.4	＋0.5	＋2.0	**－0.1**
	在庫投資	－0.2	＋1.5	＋0.8	－1.0	＋0.2	**－0.3**
	公的需要	＋1.3	－0.4	－0.1	－0.1	＋0.1	**－0.2**
	純輸出	－1.2	＋2.4	－0.4	＋0.2	－0.4	**－0.3**
	ウチ輸出	－0.2	＋1.8	＋1.5	＋0.3	＋0.3	**－1.3**
	ウチ輸入	－1.0	＋0.6	－1.9	－0.1	－0.7	**＋1.0**

注：各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所：内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

金融政策正常化が遅れる影響は？

低成長のため、インフレ率は日銀が掲げる目標(＋2%)を下回っています。原油高の影響などから、CPIは総合では＋1%台ですが、基調的な傾向を示すコアコアは9月で＋0.4%にとどまっています。

19年10月に消費税率引き上げが予定され、国内需要が押し下げられるなどの影響を考えると、インフレ率が持続的に上昇する公算は小さく、金融政策正常化は進みにくいと思われます。金融政策正常化の遅れは、長短金利を低位にとどめ、為替相場では円安要因になると考えられます。



出所：総務省のデータよりアムンディ・ジャパン作成

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料〔最高料率3.78%(税込)〕
投資信託の換金時:信託財産留保額〔最高料率0.3%〕
投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2.2312%(税込)〕、監査費用
運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
＜R1811067＞